

## JR北海道問題での地域協議について



JR北海道の事業範囲見直しにかかる地域協議は全体として進みつつあると認識しているが、地域に負担を求める以上、地域が十分に納得できる根拠を示せるかがポイントとなる。道もそうした情報がなければ地域協議を進めることは難しいのではないか。

**<答弁>** 道では2017年12月、国に対してJR自らがグループ全体を含めた徹底した自助努力に取り組み経営情報を開示することで道民や関係自治体の理解を得るようJRに対する指導の徹底を求めた。道として今後もJRに対し鉄道以外の収益を見込める新たな事業を戦略的に育てていくなど収益拡大に向けた取り組みを積極的に行うとともに、地域での検討・協議の場などで十分な説明を行うよう強く求めていく。(北海道地方路線問題調査特別委)

## 北海道命名150年事業への気運醸成について



2018年の北海道命名150年の節目は、道民一人一人が先人の偉業を振り返りながら未来志向で新しい北海道を創っていく意識を盛り上げていくことが大事である。

**<答弁>** 「世界の中の北海道」の視点で幅広く意見を取り入れ、食や農業など本道が蓄積してきた強みや特性を生かして新たな価値を発信するなど北海道全体が盛り上がるように進めていく。各振興局が窓口となり市町村や団体、企業等をメンバーとする会議で事業の掘り起こしや地域で取り組む事業の検討を進めていく。(総合政策委)

## 建設産業での担い手対策と働き方改革について



建設産業の担い手対策については予算確保や施工時期の平準化、生産性の向上を含めた様々な対策を講じる必要がある。担い手対策をどのような認識に立って進めていくのか。

**<答弁>** 北海道の建設産業は社会資本整備や災害対応などで地域に重要な役割を果たしているが担い手の確保・育成が喫緊の課題となっており、道では「(仮称)北海道建設産業支援プラン2018」に沿って週休2日の導入による就業環境の改善やICTを活用した生産性向上などに取り組むとともに、公共事業予算の確保などに努め「地域の安全・安心に欠かせない建設産業の持続的発展」の実現に向けて一層取り組む。(2017年第4回予算特別委)



難波田川の柵改修工事を調査